



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月31日

上場会社名 東海旅客鉄道株式会社
 コード番号 9022 URL <http://ir-central.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役広報部長
 四半期報告書提出予定日 平成24年2月8日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 大 名

(氏名) 山田 佳臣
 (氏名) 宮澤 勝己

TEL 052-564-2549

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	1,121,868	△1.6	320,836	2.2	239,403	9.7	122,786	△7.4
23年3月期第3四半期	1,140,240	3.1	313,864	14.9	218,304	27.2	132,583	30.6

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 119,240百万円 (△8.4%) 23年3月期第3四半期 130,184百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	62,391.50	—
23年3月期第3四半期	67,367.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	5,285,619	1,346,193	24.7
23年3月期	5,252,993	1,246,154	23.0

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 1,305,746百万円 23年3月期 1,206,645百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	4,500.00	—	4,500.00	9,000.00
24年3月期	—	4,500.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	4,500.00	9,000.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,498,000	△0.3	358,000	2.5	246,000	7.6	126,000	△5.8	64,024.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期3Q	2,150,000 株	23年3月期	2,150,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

24年3月期3Q	182,006 株	23年3月期	182,006 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	1,967,994 株	23年3月期3Q	1,968,044 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想(平成24年3月期の連結業績予想)については、平成24年3月期第2四半期決算発表の数値から修正しています。業績予想に関する事項については、4ページをご覧ください。
2. 決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載することとしています。

(参考)

平成 24 年 3 月期の個別業績予想 (平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,178,000	0.5	335,000	2.9	226,000	8.9	116,000	△ 5.7	58,882.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

東日本大震災の影響が残る中、当社グループは、事業の中核である鉄道事業における安全・安定輸送の確保を最優先に、一層のサービス充実を図るとともに、社員の業務遂行能力の向上、設備の強化、業務執行の効率化・低コスト化等の取組みを続け、収益力の強化に努めました。

東海道新幹線については、脱線・逸脱防止対策をはじめとする地震対策を引き続き推進するとともに、一層の利便性の向上に向けて、N700系車両の積極的な投入等に取り組みました。在来線については、本年度中のATS-P T（パターン照査式自動列車停止装置）の全線への導入完了に向けて工事を進めるとともに、さらなる輸送サービスの充実に向けて、新型車両への取替等に取り組みました。また、販売面では、「EX-ICサービス」のご利用拡大に向けた取組みを推進するとともに、新たな営業施策の展開に取り組みました。

超電導磁気浮上式鉄道（以下「超電導リニア」という。）による中央新幹線については、交通政策審議会が、昨年5月12日、国土交通大臣に対し、営業主体及び建設主体として当社を指名することが適当であること、並びに整備計画について超電導リニア及び南アルプスルートによる計画とすることが適当であることを答申しました。これを踏まえて、国土交通大臣は、当社の同意を得た上で、昨年5月20日、当社を東京都・大阪市間の営業主体及び建設主体に指名しました。続いて、当社の同意を得て、昨年5月26日、整備計画を決定し、翌27日に当社に建設の指示をしました。これにより、中央新幹線計画は建設に向け、大きな一歩を踏み出しました。

建設に向けたステップとして当社は、第一局面として工事を実施する東京都・名古屋市間の環境アセスメントに入り、まず中央新幹線計画段階環境配慮書を公表し、続いて昨年9月27日には中央新幹線環境影響評価方法書を公告しました。さらに、昨年11月21日、当社と各県が役割を分担し中央新幹線の早期実現を推進することを目的に、中間駅の建設費負担について、従来の考え方を転換して当社の負担により建設することを決定し、各県に説明しました。

超電導リニアの技術については、さらなる長期耐久性の検証のための走行試験を昨年9月30日まで継続して実施しました。加えて、実用化確認試験を行うための山梨リニア実験線の42.8kmへの延伸工事と設備の実用化仕様への全面的な更新工事を推進するとともに、営業線仕様の新型車両であるL0系の製作を進めました。

また、技術の完成度を一層高めるための技術開発を進め、昨年9月13日、国土交通省の超電導磁気浮上式鉄道実用技術評価委員会において、当社が開発した誘導集電装置が「車上電源として実用化に必要な技術が確立している」との評価を受けました。さらに、これまでの技術開発の成果を踏まえて、昨年12月1日、超電導リニアに関する技術基準が国土交通大臣により制定されました。

海外における高速鉄道プロジェクトへの事業展開については、海外の政府機関や企業等に精通した米国の会社と提携し、絞り込みを行った対象路線における事業化に向けたマーケティング活動に取り組みました。

鉄道以外の事業においては、ジェイアール名古屋タカシマヤについて商品力・販売力を高めるなど既存事業の強化に努めるとともに、名古屋駅新ビル計画、農業事業といったプロジェクトを着実に進めました。

さらに、厳しい経済情勢を踏まえ、安全を確保した上で業務執行全般にわたる効率化・低コスト化の徹底に取り組みました。

東日本大震災の影響が残る中、上記の施策を推進した結果、当第3四半期連結累計期間においては、全体の輸送人キロが前年同四半期比1.0%減の401億4千6百万人キロとなりました。また、営業収益は前年同四半期比1.6%減の1兆1,218億円、経常利益は前年同四半期比9.7%増の2,394億円となり、四半期純利益は、法人税率引下げに伴う繰延税金資産の取崩しにより法人税等が増加したことなどから前年同四半期比7.4%減の1,227億円となりました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績をセグメントごとに示すと次のとおりです。

① 運輸業

東海道新幹線については、引き続き脱線・逸脱防止対策をはじめとする地震対策に取り組んだほか、新幹線車両の全般検査を行う工場である浜松工場について、耐震性向上等を目的とするリニューアル工事を推進しました。また、引き続きN700系車両の投入を積極的に進め、昨年3月に実施したダイヤ改正では、東海道新幹線の定期「のぞみ」の概ね9割をN700系による運転とするなど、一段と利便性を高めました。さらに、N700系以降の技術開発成果を採用した「N700A」について、平成24年度からの投入に向けて準備を進めました。

在来線については、本年度中の全線導入完了に向けてATS-P T（パターン照査式自動列車停止装置）の設置を進めるとともに、さらなる輸送サービスの充実に向けて、新型車両への取替等に取り組みました。また、昨年3月14日からは、一部の線区で東京電力株式会社の計画停電の影響を受けましたが、安全に留意しながら可能な限り運行の確保に努め、6月6日より通常ダイヤでの運行を再開しました。

販売面については、「EX-ICサービス」のご利用拡大及び「エクスプレス予約」の会員数拡大に向けた取組みを推進するとともに、TOICAについては、相互利用サービスの拡大に向けた諸準備及び電子マネー加盟店舗の拡大等を進めました。さらに、京都、奈良、東京、伊勢等の各方面へ向けた観光キャンペーンを展開し、これと連動した様々な旅行商品の設定に努めました。また、東海道新幹線のお子様連れ専用商品や海外のお客様向け商品の開発、観光施設等との連携など、新たな営業施策の展開に取り組みました。

しかしながら、東日本大震災直後の経済活動停滞や観光需要低迷等の影響による大幅なご利用の減少から次第に回復したものの、当第3四半期連結累計期間における東海道新幹線の輸送人キロは前年同四半期比0.9%減の333億2千9百万人キロ、在来線の輸送人キロは、昨年9月の台風により紀勢本線及び身延線で一部区間が不通となるなどの影響も受け、前年同四半期比1.4%減の68億1千7百万人キロとなりました。

バス事業においては、競争激化等の状況も踏まえ、引き続き業務の効率化等を進めました。

上記の結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は前年同四半期比0.9%減の8,870億円、営業利益は費用削減に努めたことなどから前年同四半期比1.4%増の3,009億円となりました。

② 流通業

流通業においては、ジェイアール名古屋タカシマヤについて、魅力ある品揃えの充実、お客様のニーズを捉えたアプローチ強化等に努めました。

また、農業事業については、新たな露地栽培を開始しました。

上記の結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は前年同四半期比3.9%増の1,497億円、営業利益は前年同四半期比2.3%増の40億円となりました。

③ 不動産業

不動産業においては、駅立地を一層有効に活用し、お客様の拡大につなげるため、東京駅における商業施設のリニューアル等を着実に進めました。また、名古屋駅新ビル計画については、平成24年夏頃の新ビル建設着手に向けて、既存の「名古屋ターミナルビル」の解体工事等の諸準備を進めました。

しかしながら、「名古屋ターミナルビル」の閉鎖等により、当第3四半期連結累計期間における営業収益は前年同四半期比6.8%減の466億円、営業利益は前年同四半期比18.2%増の108億円となりました。

④ その他

ホテル業においては、お客様の志向にあった商品設定、高品質なサービスの提供、販売力強化に努めました。

旅行業においては、京都、奈良、東京、伊勢等の各方面へ向けた観光キャンペーンと連動した魅

力ある旅行商品を積極的に販売するとともに、インターネットを活用した販売に努めました。

鉄道車両等製造業においては、鉄道車両や建設機械等の受注・製造に努めました。

しかしながら、日本車輛製造株式会社の売上減少等により、当第3四半期連結累計期間における営業収益は前年同四半期比 8.3%減の 1,494 億円、営業利益は費用削減に努めたことなどから前年同四半期比 12.1%増の 72 億円となりました。

(2) 連結業績予想に関する定性的情報

次四半期連結会計期間以降についても、厳しい経済情勢が継続すると想定される中、引き続き安全・安定輸送の確保を最優先に取り組みます。鉄道事業においては、東海道新幹線の地震対策等を推進するとともに、N700 系車両の集中的投入や在来線の新型車両への取替などの輸送サービスの充実に努めます。また、グループ全般にわたり、より質の高いサービスを提供し、収益力の強化に取り組みます。一方で、業務執行全般にわたり知恵を絞り効率化・低コスト化を徹底し、経営体力の充実に図ります。

通期の業績予想については、当第3四半期連結累計期間の実績等を踏まえ見直しを行い、以下のとおり修正いたします。

通期の業績予想については、以下のとおりです。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A) (平成23年10月31日発表)	百万円 1,490,000	百万円 344,000	百万円 238,000	百万円 142,000
今回修正予想(B)	1,498,000	358,000	246,000	126,000
増減額(B-A)	8,000	14,000	8,000	△16,000
増減率(%)	0.5	4.1	3.4	△11.3
(ご参考) 前期実績(平成23年3月期)	1,503,083	349,347	228,592	133,807

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 (税金費用の計算)

当社においては、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	113,468	104,758
受取手形及び売掛金	43,193	42,590
未収運賃	21,956	26,962
たな卸資産	26,461	34,840
繰延税金資産	24,285	21,970
その他	79,545	152,439
貸倒引当金	△90	△35
流動資産合計	308,819	383,524
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,713,797	1,653,477
機械装置及び運搬具(純額)	305,541	303,597
土地	2,363,882	2,363,849
建設仮勘定	191,189	247,773
その他(純額)	39,834	32,462
有形固定資産合計	4,614,246	4,601,160
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	102,292	89,131
繰延税金資産	191,157	174,411
その他	16,970	15,525
貸倒引当金	△143	△140
投資その他の資産合計	310,276	278,927
固定資産合計	4,944,173	4,902,094
資産合計	5,252,993	5,285,619

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	60,807	54,889
短期借入金	24,697	23,852
1年内償還予定の社債	—	40,000
1年内返済予定の長期借入金	129,413	62,579
1年以内に支払う鉄道施設購入長期未払金	110,009	112,296
未払法人税等	61,248	48,482
賞与引当金	25,942	13,546
その他	211,705	201,715
流動負債合計	623,824	557,363
固定負債		
社債	1,103,583	1,094,291
長期借入金	525,239	572,298
鉄道施設購入長期未払金	1,177,065	1,120,331
新幹線鉄道大規模改修引当金	283,333	308,333
退職給付引当金	204,441	205,415
その他	89,351	81,392
固定負債合計	3,383,014	3,382,062
負債合計	4,006,839	3,939,425
純資産の部		
株主資本		
資本金	112,000	112,000
資本剰余金	53,500	53,500
利益剰余金	1,242,335	1,347,391
自己株式	△205,367	△205,367
株主資本合計	1,202,468	1,307,524
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,178	△1,737
繰延ヘッジ損益	△1	△39
その他の包括利益累計額合計	4,177	△1,777
少数株主持分	39,509	40,447
純資産合計	1,246,154	1,346,193
負債純資産合計	5,252,993	5,285,619

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
営業収益	1,140,240	1,121,868
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	707,788	683,702
販売費及び一般管理費	118,587	117,328
営業費合計	826,375	801,031
営業利益	313,864	320,836
営業外収益		
受取利息	172	133
受取配当金	1,541	1,781
受取保険金	175	251
その他	2,632	2,070
営業外収益合計	4,521	4,236
営業外費用		
支払利息	27,394	26,343
鉄道施設購入長期未払金利息	54,544	48,745
鉄道施設購入長期未払金返済損	15,691	—
その他	2,452	10,581
営業外費用合計	100,082	85,670
経常利益	218,304	239,403
特別利益		
工事負担金等受入額	3,200	1,117
負ののれん発生益	—	747
投資有価証券売却益	0	1,016
その他	354	506
特別利益合計	3,555	3,388
特別損失		
固定資産圧縮損	3,233	1,109
固定資産除却損	1,087	983
その他	447	276
特別損失合計	4,768	2,369
税金等調整前四半期純利益	217,091	240,422
法人税等	83,061	115,571
少数株主損益調整前四半期純利益	134,029	124,851
少数株主利益	1,446	2,065
四半期純利益	132,583	122,786

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	134,029	124,851
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,814	△5,532
繰延ヘッジ損益	△4	△75
持分法適用会社に対する持分相当額	△25	△3
その他の包括利益合計	△3,845	△5,611
四半期包括利益	130,184	119,240
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	128,808	116,831
少数株主に係る四半期包括利益	1,375	2,409

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

① 前第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	886,662	138,810	30,779	83,988	1,140,240	—	1,140,240
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,840	5,375	19,223	79,000	112,440	△112,440	—
計	895,502	144,186	50,003	162,988	1,252,680	△112,440	1,140,240
セグメント利益	296,794	3,950	9,163	6,436	316,346	△2,481	313,864

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業、広告業、鉄道車両等製造業及び建設業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額△2,481百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

② 当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	878,539	143,877	27,946	71,505	1,121,868	—	1,121,868
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,502	5,904	18,681	77,897	110,986	△110,986	—
計	887,041	149,782	46,627	149,403	1,232,855	△110,986	1,121,868
セグメント利益	300,935	4,039	10,829	7,213	323,017	△2,180	320,836

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業、広告業、鉄道車両等製造業及び建設業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額△2,180百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。